



## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月28日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福島 純

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	645,044	44.0	175,565		189,317		161,842	
2020年3月期第3四半期	1,151,699	2.0	191,194	6.4	180,041	7.3	117,113	19.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 167,891百万円 ( %) 2020年3月期第3四半期 119,697百万円 (21.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	846.44	
2020年3月期第3四半期	611.50	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,520,476	1,028,595	26.3
2020年3月期	3,275,257	1,223,106	34.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 926,841百万円 2020年3月期 1,118,026百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		95.00		87.50	182.50
2021年3月期		50.00			
2021年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	39.0	290,000		305,000		240,000		1,255.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	191,334,500 株	2020年3月期	191,334,500 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	129,679 株	2020年3月期	129,792 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	191,204,757 株	2020年3月期3Q	191,519,636 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1） 連結経営成績に関する定性的情報	3
（2） 連結財政状態に関する定性的情報	5
（3） 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1） 四半期連結貸借対照表	6
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3） 継続企業の前提に関する注記	10
（4） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
（5） その他	10

(参考) 2020年度第3四半期決算について

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、わが国をはじめ世界における社会経済活動全般が大きな影響を受けました。当社グループの事業についても、昨年4月の緊急事態宣言以降、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、非常に厳しい状況下におかれましては。

新型コロナウイルス感染症の再拡大や、それに伴う「Go To トラベル キャンペーン」停止等もあり、短期間でのご利用回復は見通せず、会社発足以来、財務面において最大の危機であると認識しています。

このような状況下において、当社グループとしては、「社会インフラ企業としての使命を守る」「お客様、社員の安全を守る」「社員の雇用を守る」「サプライチェーンを守る」の4つを基本方針として対応しています。

当第3四半期連結累計期間においては、上記の通り、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業収益は前年同期比44.0%減の6,450億円、営業損失は1,755億円、経常損失は1,893億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は1,618億円となりました。

このような極めて厳しい状況に鑑み、鉄道の安全確保及びお客様と社員の新型コロナウイルス感染防止対策の着実な実施を前提としつつ、徹底した経費節減と設備投資の抑制によりキャッシュアウトの縮減を行っています。

引き続き、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、新たなお客様ニーズを踏まえた価値の提供等によるご利用促進や新たな需要創出を図ってまいります。

また、これらの状況を踏まえ、中長期的な財務基盤の回復、社会変化を捉えた変革、安全と成長への道筋を示すべく、昨年10月に「JR西日本グループ中期経営計画2022」の見直しを行いました。

「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という確固たる決意のもと、事故の反省と教訓を重く受け止め、被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上の取り組み、変革の推進という「経営の3本柱」を今後も経営の最重要課題として取り組んでいきます。

一方で、変化の予測が難しい社会においても、暮らしを支える企業グループとして、「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」という「めざす未来」の実現に向けて地域と共に歩み続けていきます。

さらに、中長期的な課題として、今後の鉄道や創造事業のご利用が構造的に変化することも踏まえ、構造改革によるキャッシュフロー創出力の回復と施策の重点化による財務基盤の回復により経営を強靱化するとともに、予測困難な未来への変化対応力を向上させ、将来的な企業価値向上に努めてまいります。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

2020年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	6,450億円
営 業 損 失	1,755億円
経 常 損 失	1,893億円
親会社株主に帰属する四半期純損失	1,618億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

## ① 運輸業

当社は、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）を策定し、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めました。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下においても、最重要課題である鉄道の安全については、「安全考動計画2022」を着実に推進し、より高いレベルの安全をめざしていきます。

ホームの安全対策として、山陽新幹線の主要駅及び在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進め、岡山、広島、鶴橋、高槻、神戸の各駅の一部ホームで使用を開始しました。

また、激甚化する自然災害への対策として、引き続き、斜面防災対策や降雨時運転規制へのレーダー雨量活用をはじめとした豪雨対策、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、建物・高架橋等の耐震補強等の地震対策等を進めました。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、お客様の安全を最優先に、より安心してご利用いただくための様々な取り組みを行っています。

(新型コロナウイルス感染症への主な具体的取り組み)

- ・ 主な駅及び車両の入念な清掃の実施
- ・ 在来線全車両への抗ウイルス・抗菌加工の実施（京阪神エリアは完了）
- ・ 主な駅のエレベーター、券売機への抗ウイルス・抗菌加工の実施
- ・ 列車内換気に関するご案内及び窓開けの実施
- ・ 新幹線全駅、はるか停車駅、乗降10万人以上の駅におけるお客様用消毒用アルコールの設置
- ・ JR各社と日本民営鉄道協会等で構成される鉄道連絡会のガイドラインに沿った感染防止策の実施と継続した時差出勤・テレワーク・可能な限りのマスク着用への協力依頼等に関する車内放送や駅構内放送の実施及び駅・車内へのポスターの掲出
- ・ 主な線区・区間の列車及び主な駅の時間帯別の混雑状況のホームページでの告知
- ・ インターネット列車予約サービスやみどりの券売機におけるシートマップ機能のご利用促進
- ・ 「期間限定 定期券併用チケットレス特急券」の発売（昨年6～9月）
- ・ 新幹線や在来線特急列車の一部運休等の実施

- ・社員の感染予防策、体調管理の徹底
- ・社員の一時帰休の実施

今後も安全・安心に十分留意しつつ、政府等の方針、社会情勢、お客様のご利用状況等を見極めながら、各エリアの状況に応じた需要回復策を段階的に講じていくとともに、個人旅行、若年層等の属性や移動目的に対応した施策を実施していきます。さらに、行動様式やお客様の意識の変化をとらえ、ビジネス、旅行等、さまざまなニーズに応じた新たな施策を展開していきます。

(需要回復に向けての主な具体的取り組み)

- ・「WEST EXPRESS 銀河」運転開始（昨年9月～山陰方面、同12月～山陽方面）
- ・「『どこでもドアで、どこいこう。』キャンペーン」の実施（「どこでもドアきっぷ」の発売等）（昨年10月～1月）
- ・「山陽新幹線直前割50」や北陸新幹線での「eチケット早特21/14」等の割引きっぷの発売
- ・「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」の実施（同10～12月）
- ・MaaS アプリ「WESTER」「setowa」のリリース（同9月）

これらの取り組みを行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比51.5%減の3,577億円、営業損失は1,736億円となりました。

## ② 流通業

流通業については、緊急事態宣言の発出以降、多くの施設・店舗を休業し、その後は順次営業を再開してきましたが、現在も一部で休業しています。各業界団体において作成されたガイドライン（以下、「ガイドライン」）を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

昨年7月には、デジタル活用の推進を図る取り組みの一環として、当社グループの商業施設・飲食店にモバイルオーダープラットフォーム「0:der（オーダー）」の導入を開始しました。

流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、同6月に「ヴィアイン広島新幹線口」を開業、「ヴィアイン下関」のリニューアルを実施し、同12月には「ヴィアイン大阪京橋」を開業しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、流通業セグメントの営業収益は前年同期比40.1%減の1,062億円、営業損失は112億円となりました。

## ③ 不動産業

不動産業についても、流通業と同様に、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

ショッピングセンターでは、昨年6月に「金沢百番街」の一部エリアにおけるリニューアル開業を実施したほか、同9月には「さんすて岡山」のリニューアルを完了しました。さらに、同9月にアウトドア用品の専門店10店を集めた「LUCUA OUTDOOR from ALBi」をルクア大阪にオープンしました。

また、同11月にはシェアオフィス「ワークスペース阿倍野松崎町」をトライアルオープンしました。

不動産業セグメントでは、不動産販売等は好調でしたが、ショッピングセンターにおける新型コロナ

ナウイルス感染症の影響等により、営業収益は前年同期比9.3%減の1,006億円、営業利益は同19.4%減の232億円となりました。

#### ④ その他

ホテル業及び旅行業についても、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。昨年10月には新ブランドホテル「梅小路ホテル京都」を開業しました。

現在も一部施設を休業するなど、引き続き厳しい状況にありますが、行政の施策等も活用し、ご利用の回復に努めていきます。

その他セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業収益は前年同期比35.7%減の803億円、営業損失は136億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、3兆5,204億円となり、前連結会計年度末と比較し、2,452億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は、2兆4,918億円となり、前連結会計年度末と比較し、4,397億円増加しました。これは主に、社債及び借入金の増加によるものです。

純資産総額は、1兆285億円となり、前連結会計年度末と比較し、1,945億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、新型コロナウイルス感染症の感染者数急増及びそれに伴う緊急事態宣言の発出により、先行きに不透明感が増しているものの、概ね想定範囲内で推移していることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年10月30日に開示した内容を変更しておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,530	300,608
受取手形及び売掛金	28,198	35,479
未収運賃	34,699	16,636
未収金	71,671	37,997
有価証券	127	109
たな卸資産	117,088	145,086
その他	77,298	73,102
貸倒引当金	△634	△631
流動資産合計	406,981	608,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,215,032	1,203,335
機械装置及び運搬具（純額）	385,669	365,336
土地	780,886	788,063
建設仮勘定	86,437	115,407
その他（純額）	64,062	62,453
有形固定資産合計	2,532,088	2,534,595
無形固定資産	34,229	32,340
投資その他の資産		
投資有価証券	116,690	114,238
退職給付に係る資産	1,919	2,016
繰延税金資産	136,954	182,873
その他	51,085	50,721
貸倒引当金	△4,692	△4,698
投資その他の資産合計	301,956	345,151
固定資産合計	2,868,275	2,912,087
資産合計	3,275,257	3,520,476



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,037	44,552
短期借入金	24,711	19,899
コマーシャル・ペーパー	60,000	30,000
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	36,422	31,209
鉄道施設購入未払金	1,567	1,489
未払金	133,582	93,445
未払消費税等	9,367	8,058
未払法人税等	20,953	14,543
前受運賃	31,999	29,605
前受金	40,532	64,821
賞与引当金	37,410	12,920
災害損失引当金	5,131	4,159
ポイント引当金	2,431	2,744
その他	149,381	167,582
流動負債合計	658,530	545,032
固定負債		
社債	509,986	829,988
長期借入金	334,846	587,601
鉄道施設購入長期未払金	101,158	100,404
繰延税金負債	655	3,403
新幹線鉄道大規模改修引当金	16,666	19,791
環境安全対策引当金	8,912	7,671
線区整理損失引当金	8,887	8,852
未引換商品券等引当金	2,343	2,258
退職給付に係る負債	269,328	245,460
その他	140,834	141,415
固定負債合計	1,393,620	1,946,849
負債合計	2,052,150	2,491,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,567	57,454
利益剰余金	956,227	768,075
自己株式	△483	△482
株主資本合計	1,112,311	925,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△430	△2,979
繰延ヘッジ損益	29	5
退職給付に係る調整累計額	6,114	4,766
その他の包括利益累計額合計	5,714	1,793
非支配株主持分	105,080	101,754
純資産合計	1,223,106	1,028,595
負債純資産合計	3,275,257	3,520,476

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	1,151,699	645,044
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	800,224	696,259
販売費及び一般管理費	160,280	124,350
営業費合計	960,504	820,610
営業利益又は営業損失(△)	191,194	△175,565
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	651	797
受託工事事務費戻入	268	203
持分法による投資利益	1,424	1,679
雇用調整助成金	-	1,735
その他	1,734	1,874
営業外収益合計	4,104	6,310
営業外費用		
支払利息	14,659	15,211
その他	598	4,851
営業外費用合計	15,257	20,062
経常利益又は経常損失(△)	180,041	△189,317
特別利益		
工事負担金等受入額	6,192	4,800
雇用調整助成金	-	4,991
その他	1,528	2,014
特別利益合計	7,721	11,806
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,985	4,288
災害損失引当金繰入額	3,000	-
新型コロナ関連損失	-	11,850
その他	5,445	5,355
特別損失合計	14,430	21,494
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	173,332	△199,005
法人税、住民税及び事業税	41,494	6,201
法人税等調整額	12,408	△41,397
法人税等合計	53,902	△35,196
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,429	△163,809
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,316	△1,966
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	117,113	△161,842

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,429	△163,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	819	△2,525
繰延ヘッジ損益	△28	△31
退職給付に係る調整額	△757	△1,506
持分法適用会社に対する持分相当額	233	△18
その他の包括利益合計	267	△4,081
四半期包括利益	119,697	△167,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,324	△165,763
非支配株主に係る四半期包括利益	2,372	△2,127

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）その他

（追加情報）

1. 新型コロナウイルス感染症による損失の発生

新型コロナウイルス感染症への対策費や、当社グループの商業施設等において臨時休業期間中に発生した固定費等を「新型コロナ関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、基幹事業である鉄道事業の第2四半期時点でのご利用状況が当連結会計年度の第3四半期まで継続し、その後緩やかに回復すると仮定しているほか、当社グループ各社の業績も当連結会計年度末にかけて一定程度回復すると仮定しております。しかしながら、感染者数急増及びそれに伴う緊急事態宣言の発出もあり、実際の消費動向等については不確定要素が多く、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2021年1月28日  
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第3四半期累計				通期業績予想			
		2019 年度	2020 年度	対前年		2019 年度 実績	2020 年度	対前年	
				増減	比率			増減	比率
		A	B	B-A	B/A	C	D	D-C	D/C
連 結	営業収益	<1.52> 11,516	<1.69> 6,450	△ 5,066	56.0	<1.57> 15,082	<1.74> 9,200	△ 5,882	61.0
	営業損益	1,911	△ 1,755	△ 3,667	—	1,606	△ 2,900	△ 4,506	—
	経常損益	1,800	△ 1,893	△ 3,693	—	1,483	△ 3,050	△ 4,533	—
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	<1.17> 1,171	<1.24> △ 1,618	△ 2,789	—	<1.21> 893	<1.23> △ 2,400	△ 3,293	—
	単 体	営業収益	7,591	3,813	△ 3,777	50.2	9,619	5,300	△ 4,319
	運輸収入	6,809	3,153	△ 3,655	46.3	8,568	4,350	△ 4,218	50.8
	営業費用	5,986	5,405	△ 580	90.3	8,421	7,900	△ 521	93.8
	営業損益	1,604	△ 1,592	△ 3,196	—	1,197	△ 2,600	△ 3,797	—
	経常損益	1,492	△ 1,741	△ 3,234	—	1,069	△ 2,750	△ 3,819	—
	四半期(当期)純損益	1,004	△ 1,303	△ 2,307	—	735	△ 1,950	△ 2,685	—

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2019年度 期 末	2020年度 第3四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	32,752	35,204	2,452	流動資産 2,014、固定資産 438
	負 債	20,521	24,918	4,397	流動負債 △1,134、固定負債 5,532
	(長期債務残高)	(10,189)	(15,706)	(5,517)	
	純 資 産	12,231	10,285	△ 1,945	親会社株主に帰属する四半期純損失 △1,618、 配当 △266
単 体	資 産	27,939	30,709	2,769	流動資産 2,277、固定資産 492
	負 債	19,700	24,059	4,359	流動負債 △1,104、固定負債 5,463
	(長期債務残高)	(10,176)	(15,696)	(5,519)	
	純 資 産	8,239	6,649	△ 1,589	四半期純損失 △1,303、配当 △263

※第3四半期決算のポイント

- 2020年度第3四半期決算は、連結・単体とも新型コロナウイルス感染症の影響で第2四半期に引き続き赤字となった。
  - ・運輸収入は、期間を通じてご利用減が大きく、大幅な減収（対前年約46%）。
  - ・非鉄道事業も同様。休業影響等もあり一部の業種を除いて大幅な減収。
  - ・厳しい経営環境にある中、安全に関する施策や感染防止対策を着実に推進したうえで、不急の施策の見送りや先送りによるコスト節減を実施（連結で約630億円の節減）。
- 厳しい経営状況が続いていることから、資金面では金融機関からの調達枠の拡大等を実施したうえで、社債やCP(商業・ペーパー)の発行等で約6,800億円を調達。
- 通期業績予想については、2020年10月30日発表の予想を据え置く。
  - ・新型コロナウイルス感染症の再拡大により収益が下振れる可能性はあるものの、安全に関する施策を着実に推進したうえで、設備投資の抑制や一層のコスト節減に取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症による経営環境の急激な変化を踏まえ、10月に「JR西日本グループ中期経営計画2022」の見直しを公表した。
  - ・将来にわたり地域共生企業としての使命を果たし社会に価値を提供し続けていくために、今後次期中計にわたる7年半を「変革・復興期」と位置付け、コスト構造改革等による早期の財務基盤回復に努める。
  - ・今中計期間は集中的に構造改革に取り組むとともに、予想困難な未来への変化に対応する力をつけ、さらなる成長に向けたスタート地点に立つことをめざす。

## 2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第3四半期累計)

(単位：百万人<sup>\*</sup>、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入					
		2019年度	2020年度	対 前 年		2019年度	2020年度	対 前 年			
				増 減	比 率			増 減	比 率		
新幹線	定 期	674	593	△	80	88.0	86	77	△	8	90.0
	定期外	15,981	5,241	△	10,739	32.8	3,470	1,169	△	2,300	33.7
	合 計	<b>16,656</b>	<b>5,835</b>	<b>△</b>	<b>10,820</b>	<b>35.0</b>	<b>3,556</b>	<b>1,246</b>	<b>△</b>	<b>2,309</b>	<b>35.1</b>
在来線	定 期	17,678	14,516	△	3,162	82.1	1,079	890	△	189	82.5
	定期外	11,989	5,599	△	6,389	46.7	2,173	1,016	△	1,157	46.8
	合 計	<b>29,668</b>	<b>20,115</b>	<b>△</b>	<b>9,552</b>	<b>67.8</b>	<b>3,252</b>	<b>1,906</b>	<b>△</b>	<b>1,346</b>	<b>58.6</b>
近畿圏	定 期	14,556	11,791	△	2,764	81.0	890	728	△	161	81.8
	定期外	8,616	4,115	△	4,500	47.8	1,512	729	△	783	48.2
	合 計	<b>23,172</b>	<b>15,907</b>	<b>△</b>	<b>7,265</b>	<b>68.6</b>	<b>2,403</b>	<b>1,457</b>	<b>△</b>	<b>945</b>	<b>60.7</b>
その他	定 期	3,122	2,724	△	397	87.3	189	161	△	27	85.5
	定期外	3,372	1,483	△	1,889	44.0	660	286	△	373	43.4
	合 計	<b>6,495</b>	<b>4,208</b>	<b>△</b>	<b>2,287</b>	<b>64.8</b>	<b>849</b>	<b>448</b>	<b>△</b>	<b>401</b>	<b>52.8</b>
全社計	定 期	18,353	15,109	△	3,243	82.3	1,165	967	△	197	83.0
	定期外	27,971	10,841	△	17,129	38.8	5,643	2,185	△	3,458	38.7
	合 計	<b>46,324</b>	<b>25,951</b>	<b>△</b>	<b>20,373</b>	<b>56.0</b>	<b>6,809</b>	<b>3,153</b>	<b>△</b>	<b>3,655</b>	<b>46.3</b>

(注) 荷物収入は含めておりません。

### 3 損益計算書

#### (1) 単体(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	2019年度	2020年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今 回 (1/28)	対前年 増 減
<b>営 業 収 益</b>	<b>7,591</b>	<b>3,813</b>	<b>△ 3,777</b>	<b>50.2</b>	【4期ぶりの減収】	<b>5,300</b>	<b>△ 4,319</b>
運 輸 収 入	6,809	3,153	△ 3,655	46.3	新型コロナ影響による減 等	4,350	△ 4,218
運 輸 附 帯 収 入	130	94	△ 35	72.7		128	△ 43
関 連 事 業 収 入	225	202	△ 22	90.0		271	△ 29
そ の 他 収 入	426	362	△ 63	85.1	発売手数料の減 等	551	△ 26
<b>営 業 費 用</b>	<b>5,986</b>	<b>5,405</b>	<b>△ 580</b>	<b>90.3</b>		<b>7,900</b>	<b>△ 521</b>
人 件 費	1,611	1,387	△ 224	86.1	賞与の減、超勤の減 等	2,090	△ 56
物 件 費	2,841	2,502	△ 338	88.1		3,770	△ 473
動 力 費	345	302	△ 42	87.6	燃料単価下落による減 等	420	△ 34
修 繕 費	1,032	989	△ 43	95.8	工事進捗差 等	1,500	△ 164
業 務 費	1,462	1,210	△ 252	82.8	発売手数料の減 等	1,850	△ 274
線 路 使 用 料 等	212	206	△ 6	97.1		280	△ 4
租 税 公 課	302	272	△ 30	90.1	事業税の減 等	340	△ 24
減 価 償 却 費	1,018	1,036	17	101.8		1,420	37
<b>営 業 損 益</b>	<b>1,604</b>	<b>△ 1,592</b>	<b>△ 3,196</b>	<b>-</b>	【4期ぶりの減益】	<b>△ 2,600</b>	<b>△ 3,797</b>
営 業 外 損 益	△ 111	△ 149	△ 37	134.0		△ 150	△ 22
営 業 外 収 益	35	33	△ 2	-		-	-
営 業 外 費 用	147	182	35	-	資金調達コストの増 等	-	-
<b>経 常 損 益</b>	<b>1,492</b>	<b>△ 1,741</b>	<b>△ 3,234</b>	<b>-</b>	【4期ぶりの減益】	<b>△ 2,750</b>	<b>△ 3,819</b>
特 別 損 益	△ 51	△ 32	19	-		△ 50	△ 38
特 別 利 益	65	68	2	-		-	-
特 別 損 失	117	100	△ 17	-	新型コロナ関連損失、災害関連反動 等	-	-
税引前四半期純損益	1,440	△ 1,774	△ 3,215	-		△ 2,800	△ 3,858
法 人 税 等	436	△ 471	△ 907	-		△ 850	△ 1,172
<b>四 半 期 純 損 益</b>	<b>1,004</b>	<b>△ 1,303</b>	<b>△ 2,307</b>	<b>-</b>	【2期ぶりの減益】	<b>△ 1,950</b>	<b>△ 2,685</b>

(注) 通期業績予想は、2020年10月30日発表の予想を変更しておりません。

## (2)連結(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位:億円、%)

科 目	2019年度	2020年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (1/28)	対前年 増減
<b>営 業 収 益</b>	<b>11,516</b>	<b>6,450</b>	<b>△ 5,066</b>	<b>56.0</b>	【4期ぶりの減収】	<b>9,200</b>	<b>△ 5,882</b>
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	7,382	3,577	△ 3,805	48.5	当社 運輸収入の減	4,990	△ 4,344
流 通 業	1,774	1,062	△ 712	59.9	物販飲食業の減、百貨店の減	1,440	△ 820
不 動 産 業	1,109	1,006	△ 102	90.7	S C業の減	1,460	△ 191
そ の 他	1,249	803	△ 445	64.3	ホテル業の減、旅行業の減	1,310	△ 526
<b>営 業 費 用</b>	<b>9,605</b>	<b>8,206</b>	<b>△ 1,398</b>	<b>85.4</b>		<b>12,100</b>	<b>△ 1,375</b>
<b>営 業 損 益</b>	<b>1,911</b>	<b>△ 1,755</b>	<b>△ 3,667</b>	<b>—</b>	【4期ぶりの減益】	<b>△ 2,900</b>	<b>△ 4,506</b>
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	1,498	△ 1,736	△ 3,234	—	当社 運輸収入の減	△ 2,760	△ 3,813
流 通 業	55	△ 112	△ 167	—	物販飲食業の減	△ 160	△ 198
不 動 産 業	288	232	△ 55	80.6	S C業の減	250	△ 99
そ の 他	55	△ 136	△ 192	—	ホテル業の減、旅行業の減	△ 200	△ 397
営 業 外 損 益	△ 111	△ 137	△ 25	123.3		△ 150	△ 27
<b>経 常 損 益</b>	<b>1,800</b>	<b>△ 1,893</b>	<b>△ 3,693</b>	<b>—</b>	【4期ぶりの減益】	<b>△ 3,050</b>	<b>△ 4,533</b>
特 別 損 益	△ 67	△ 96	△ 29	—	新型コロナ関連損失等	△ 100	△ 23
税引前四半期純損益	1,733	△ 1,990	△ 3,723	—		△ 3,150	△ 4,556
法 人 税 等	539	△ 351	△ 890	—		△ 735	△ 1,203
四 半 期 純 損 益	1,194	△ 1,638	△ 2,832	—		△ 2,415	△ 3,353
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	23	△ 19	△ 42	—		△ 15	△ 59
<b>親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益</b>	<b>1,171</b>	<b>△ 1,618</b>	<b>△ 2,789</b>	<b>—</b>	【2期ぶりの減益】	<b>△ 2,400</b>	<b>△ 3,293</b>

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想は、2020年10月30日発表の予想を変更しておりません。

(注3) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社



#### 4 設備投資(第3四半期累計)

(単位：億円、%)

		2019年度	2020年度	対前年		2020年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	1,309	1,310	0	100.0	—
	自己資金	1,250	1,261	10	100.9	2,300
	負担金	59	49	△10	82.7	—
単 体	設備投資	897	950	53	105.9	—
	自己資金	837	901	63	107.6	1,700
	(再掲：安全関連投資)	(568)	(537)	(△31)	(94.5)	(1,000)
	負担金	59	49	△10	82.7	—

・主な設備投資件名(単体)

地震対策等保安防災対策、新型車両(521系、225系、227系)等

## 5 貸借対照表

### (1) 連結

(単位：億円)

科 目	2019 年 度 末 期	2020 年 度 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	4,069	6,083	2,014	現預金増 等 資産増 1,147、資産減 △1,430
固 定 資 産	28,682	29,120	438	
有 形 固 定 資 産 等	24,798	24,515	△ 283	
建 設 仮 勘 定	864	1,154	289	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,019	3,451	431	
<b>資 産 計</b>	<b>32,752</b>	<b>35,204</b>	<b>2,452</b>	
流 動 負 債	6,585	5,450	△ 1,134	未払金減 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	729	526	△ 202	
未 払 金 等	5,855	4,923	△ 932	
固 定 負 債	13,936	19,468	5,532	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,459	15,179	5,720	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,693	2,454	△ 238	社債・長期借入金等 退職給付に係る負債 その他の固定負債
そ の 他 の 固 定 負 債	1,782	1,833	50	
<b>負 債 計</b>	<b>20,521</b>	<b>24,918</b>	<b>4,397</b>	
株 主 資 本	11,123	9,250	△ 1,872	親会社株主に帰属する 四半期純損失 △1,618、 配当 △263 等
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	565	574	8	
利 益 剰 余 金	9,562	7,680	△ 1,881	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	57	17	△ 39	
非 支 配 株 主 持 分	1,050	1,017	△ 33	
<b>純 資 産 計</b>	<b>12,231</b>	<b>10,285</b>	<b>△ 1,945</b>	
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>32,752</b>	<b>35,204</b>	<b>2,452</b>	

### (2) 単体

(単位：億円)

科 目	2019 年 度 末 期	2020 年 度 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,418	4,696	2,277	現預金増 等 資産増 846、資産減 △1,117
固 定 資 産	25,521	26,013	492	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	19,144	18,873	△ 270	
建 設 仮 勘 定	754	876	121	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,622	6,263	641	
<b>資 産 計</b>	<b>27,939</b>	<b>30,709</b>	<b>2,769</b>	
流 動 負 債	7,261	6,157	△ 1,104	未払金減 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	723	522	△ 200	
未 払 金 等	6,537	5,634	△ 903	
固 定 負 債	12,439	17,902	5,463	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,453	15,173	5,720	
退 職 給 付 引 当 金	2,503	2,232	△ 270	社債・長期借入金等 退職給付引当金 その他の固定負債
そ の 他 の 固 定 負 債	482	496	14	
<b>負 債 計</b>	<b>19,700</b>	<b>24,059</b>	<b>4,359</b>	
株 主 資 本	8,256	6,689	△ 1,566	四半期純損失 △1,303、配当 △263
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,706	5,140	△ 1,566	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 16	△ 40	△ 23	
<b>純 資 産 計</b>	<b>8,239</b>	<b>6,649</b>	<b>△ 1,589</b>	
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>27,939</b>	<b>30,709</b>	<b>2,769</b>	